



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月8日

上場会社名 株式会社ソネック  
コード番号 1768 URL <http://www.sonec-const.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島孝一

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部部長 (氏名) 重成智佐代

TEL 079-447-1551

定時株主総会開催予定日 平成30年6月25日

配当支払開始予定日

平成30年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	13,880	△5.0	797	3.9	851	3.2	592	5.6
29年3月期	14,618	6.5	767	13.5	825	12.2	560	16.6

(注) 包括利益 30年3月期 627百万円 (6.0%) 29年3月期 592百万円 (52.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	80.75	—	10.4	7.8	5.7
29年3月期	76.46	—	10.9	7.8	5.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	11,124	5,957	53.6	812.11
29年3月期	10,585	5,424	51.2	739.50

(参考) 自己資本 30年3月期 5,957百万円 29年3月期 5,424百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△160	△10	△94	4,719
29年3月期	1,284	272	△72	4,985

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	95	17.0	1.8
30年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	110	18.6	1.9
31年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		18.3	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,905	12.6	347	10.8	374	9.3	250	1.3	34.08
通期	15,220	9.6	836	4.8	888	4.3	600	1.3	81.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	7,500,000 株	29年3月期	7,500,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期	164,493 株	29年3月期	164,493 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	7,335,507 株	29年3月期	7,335,507 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	13,667	△5.2	729	2.7	818	1.7	574	4.5
29年3月期	14,421	6.5	710	13.4	804	12.6	550	17.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	78.38	—
29年3月期	75.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	10,899		5,777		53.0	787.66		
29年3月期	10,388		5,262		50.7	717.42		

(参考) 自己資本 30年3月期 5,777百万円 29年3月期 5,262百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,800	12.8	320	14.8	373	13.1	254	5.0	34.63
通期	15,000	9.7	784	7.5	877	7.1	598	4.0	81.52

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	12
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
(開示の省略)	18
5. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
6. その他	27
(1) 生産、受注及び販売の状況	27
(2) 役員の異動	28
(3) その他	28

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、景気は緩やかな回復基調で推移いたしましたが、海外経済の不確実性など懸念材料も多く、不透明感が続く状況となっております。

建設業界におきましては、官公庁工事は底堅く推移し、民間工事では企業収益の改善等を背景に設備投資が持ち直し、堅調な状況が続いております。一方、運輸業界におきましては、貨物輸送量は低水準のまま推移しており燃料費の価格が不安定で、運転手人件費も上昇傾向にあり、物流事業者にとっては厳しい環境となっております。

このような状況の下で、当企業グループは主力たる建設事業について、採算面の確保にも努力しつつ、受注獲得に全社をあげて邁進してまいりました結果、当連結会計年度における建設事業の受注高は、前期比10.7%増の148億76百万円となりました。

売上高につきましては、建設事業においては好調な受注にもかかわらず、期首繰越工事高が前期実績を下回ったことと、一部大型工事にて工事中断を余儀なくされたことから、工事進捗が進まず完工高は減少しました。一方、運輸事業は主力取扱積載物の流通は相変わらず低迷しておりますが、前年を若干上回る積載実績を確保しました。その結果、売上高は前期比5.0%減の138億80百万円となりました。

一方、利益につきましては建設・運輸事業とも増益となり、当連結会計年度の営業利益は前期比29百万円増の7億97百万円、経常利益は前期比26百万円増の8億51百万円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても31百万円増の5億92百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	売 上 高	セグメント利益 (営業利益)
・建設事業	136億67百万円 (対前期比 5.2%減)	7億56百万円 (対前期比 2.0%増)
・運輸事業	2億13百万円 (対前期比 8.0%増)	41百万円 (対前期比 55.9%増)

#### ②次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、景気は引き続き穏やかな回復を続けていくことが期待されますが、海外経済の不確実性や金融市場の変動の影響により景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われま。建設業界におきましても、旺盛な需要が続くとされておりますが、技能労働者の不足から確実に労務費は増加しており、資材価格の上昇などの懸念材料があります。また、運輸業界におきましても労働需給逼迫問題は深刻化し、ドライバー不足に伴う人件費も増加しております。主たる建設事業の受注環境は好況の見通しながらも、予断を許さない経営環境が予測されます。

次期連結会計年度の業績といたしましては、建設事業における受注高は好調な環境が続く見込みにあり、前期比6億23百万円増の155億円を計画しております。次に、売上高につきましても、建設事業におきましては、繰越工事高は前年度末比、約12億8百万円プラスでのスタートとなり、積み上げされる受注を効率的に進捗させ、運輸事業における運送量の若干の上積みも予想されることから、前期比13億39百万円増の152億20百万円を見込んでおります。

一方、利益につきましては、繰越工事高の利益見込みと建設事業における工事原価の変動リスクを織り込み、営業利益で前期比38百万円増の8億36百万円、経常利益では前期比36百万円増の8億88百万円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、前期比7百万円増の6億円を見込んでおります。

セグメントの業績見込みは、次のとおりであります。

	売 上 高	セグメント利益 (営業利益)
・建設事業	150億円 (対前期比 9.7%増)	8億12百万円 (対前期比 7.4%増)
・運輸事業	2億20百万円 (対前期比 3.3%増)	24百万円 (対前期比 41.6%減)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億39百万円増加いたしました。その主な内訳は、現金預金が2億65百万円減少する一方、受取手形・完成工事未収入金等が9億94百万円増加したこととなります。

負債は6百万円増加し、純資産は5億32百万円増加いたしました。負債増加の主な内訳は、売上高の減少により支払手形・工事未払金等が4億2百万円減少する一方、未成工事受入金が3億73百万円増加し、その他流動負債も62百万円増加したこととなります。また純資産増加の主な内訳は、利益剰余金が4億96百万円、その他有価証券評価差額金が35百万円増加したこととなります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は47億19百万円となり、前連結会計年度末より2億65百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億60百万円の資金の減少となりました。

その主な要因は、税金等調整前当期純利益8億74百万円および未成工事受入金の増加3億73百万円により資金が増加する一方、売上債権の増加9億94百万円および仕入債務の減少4億2百万円により資金が減少したものであります。

(前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、12億84百万円の資金の増加)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、10百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の売却24百万円により資金が増加する一方、投資有価証券の取得による支出6百万円、有形固定資産の取得による支出3百万円等により資金が減少したものであります。

(前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、2億72百万円の資金の増加)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、94百万円の資金の減少となりました。その要因は配当金の支払額94百万円によるものであります。

(前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、72百万円の資金の減少)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第74期 (平成26年3月期)	第75期 (平成27年3月期)	第76期 (平成28年3月期)	第77期 (平成29年3月期)	第78期 (平成30年3月期)
自己資本比率	43.7%	49.4%	46.7%	51.2%	53.6%
時価ベースの 自己資本比率	22.4%	41.2%	51.7%	47.3%	51.0%

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債がないため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様にも長期的に安定した配当を実施いたしますとともに、経営環境が激変するなかで不測の事態に備えるため、また財務体質を強化する観点から内部留保にも重きを置くことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の方針を踏まえつつ、併せて当期の業績を勘案した結果、期末普通配当として1株につき15円、年間合計で1株15円を予定いたしております。

また次期の配当につきましても、近時の当社業績状況を勘案し、期末普通配当として当期と同額の、1株につき15円を予定いたしております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成29年6月23日提出)における「事業の系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	※1 4,991,009	※1 4,725,226
受取手形・完成工事未収入金等	3,918,797	※2 4,912,973
未成工事支出金	48,595	13,274
材料貯蔵品	1,358	2,330
繰延税金資産	38,408	42,102
その他	192,022	23,674
貸倒引当金	△41,240	△50,280
流動資産合計	9,148,952	9,669,302
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	329,675	328,045
機械、運搬具及び工具器具備品	282,115	275,270
土地	736,814	735,557
減価償却累計額	△481,860	△486,163
有形固定資産合計	866,744	852,710
無形固定資産		
投資その他の資産	71,887	51,053
投資その他の資産		
投資有価証券	368,064	420,161
会員権	69,400	92,786
繰延税金資産	61,999	40,402
その他	44,118	44,191
貸倒引当金	△46,160	△46,160
投資その他の資産合計	497,421	551,382
固定資産合計	1,436,053	1,455,146
資産合計	10,585,006	11,124,448

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※1 4,454,845	※1 4,052,834
未払法人税等	142,224	157,204
未成工事受入金	149,352	523,314
完成工事補償引当金	8,000	9,000
工事損失引当金	7,100	—
賞与引当金	37,400	42,500
その他	79,996	142,162
流動負債合計	4,878,918	4,927,016
固定負債		
役員退職慰労引当金	33,984	36,581
退職給付に係る負債	235,654	191,815
その他	11,840	11,800
固定負債合計	281,478	240,197
負債合計	5,160,397	5,167,213
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金	477,001	477,001
利益剰余金	4,215,515	4,712,504
自己株式	△83,029	△83,029
株主資本合計	5,332,487	5,829,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,121	127,758
その他の包括利益累計額合計	92,121	127,758
純資産合計	5,424,608	5,957,234
負債純資産合計	10,585,006	11,124,448



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	14,421,168	13,667,785
運輸事業売上高	197,305	213,062
売上高合計	14,618,473	13,880,847
売上原価		
完成工事原価	※1 13,233,357	12,420,624
運輸事業売上原価	136,293	137,405
売上原価合計	13,369,650	12,558,030
売上総利益		
完成工事総利益	1,187,810	1,247,161
運輸事業総利益	61,012	75,656
売上総利益合計	1,248,822	1,322,817
販売費及び一般管理費	※2 481,188	※2 525,238
営業利益	767,634	797,578
営業外収益		
受取利息	3,652	271
受取配当金	8,266	8,699
受取賃貸料	49,612	48,688
売電収入	2,046	2,095
その他	2,542	2,988
営業外収益合計	66,120	62,744
営業外費用		
賃貸費用	6,404	6,378
売電費用	1,827	1,829
その他	345	367
営業外費用合計	8,577	8,575
経常利益	825,177	851,747
特別利益		
固定資産売却益	※3 901	※3 23,303
特別利益合計	901	23,303
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,817	※4 454
特別損失合計	1,817	454
税金等調整前当期純利益	824,261	874,596
法人税、住民税及び事業税	257,558	274,688
法人税等調整額	5,850	7,557
法人税等合計	263,409	282,245
当期純利益	560,851	592,350
親会社株主に帰属する当期純利益	560,851	592,350

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	560,851	592,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,386	35,636
その他の包括利益合計	※ 31,386	※ 35,636
包括利益	592,238	627,987
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	592,238	627,987
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	723,000	477,001	3,728,018	△83,029	4,844,990
当期変動額					
剰余金の配当			△73,355		△73,355
親会社株主に帰属する当期純利益			560,851		560,851
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	487,496	—	487,496
当期末残高	723,000	477,001	4,215,515	△83,029	5,332,487

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	60,734	60,734	4,905,725
当期変動額			
剰余金の配当			△73,355
親会社株主に帰属する当期純利益			560,851
自己株式の取得			—
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,386	31,386	31,386
当期変動額合計	31,386	31,386	518,883
当期末残高	92,121	92,121	5,424,608

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	723,000	477,001	4,215,515	△83,029	5,332,487
当期変動額					
剰余金の配当			△95,361		△95,361
親会社株主に帰属する当期純利益			592,350		592,350
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	496,989	—	496,989
当期末残高	723,000	477,001	4,712,504	△83,029	5,829,476

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	92,121	92,121	5,424,608
当期変動額			
剰余金の配当			△95,361
親会社株主に帰属する当期純利益			592,350
自己株式の取得			—
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,636	35,636	35,636
当期変動額合計	35,636	35,636	532,626
当期末残高	127,758	127,758	5,957,234

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	824,261	874,596
減価償却費	38,947	38,706
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	1,000	1,000
工事損失引当金の増減額(△は減少)	7,100	△7,100
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,000	5,100
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,762	2,597
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22,010	9,040
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,073	△43,839
受取利息及び受取配当金	△11,918	△8,970
売上債権の増減額(△は増加)	1,326,664	△994,176
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△17,882	34,349
仕入債務の増減額(△は減少)	161,540	△402,011
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△226,593	373,962
未払消費税等の増減額(△は減少)	△324,449	44,950
その他	△176,551	158,501
小計	1,582,419	86,707
利息及び配当金の受取額	12,046	8,978
法人税等の支払額	△309,634	△256,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,284,831	△160,403
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△13,811	△3,894
有形固定資産の売却による収入	901	24,560
無形固定資産の取得による支出	△8,320	△1,770
投資有価証券の取得による支出	△6,384	△6,219
投資有価証券の売却及び償還による収入	300,000	103
その他	△260	△23,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	272,125	△10,742
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△72,938	△94,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,938	△94,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,484,017	△265,783
現金及び現金同等物の期首残高	3,500,992	4,985,009
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,985,009	※ 4,719,226

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
担保に供している資産		
現金預金	6,000千円	6,000千円
担保に係る債務		
支払手形・工事未払金等	3,111千円	2,922千円

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、当該休業日を満期日とする下記の手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一千円	5,594千円

3 保証債務

下記の得意先の分譲マンション販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
ヤング開発(株)	16,400千円	一千円

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	7,100千円	一千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
役員報酬	48,837千円	53,295千円
従業員給料及び手当	171,880	170,468
賞与引当金繰入額	7,842	8,171
退職給付費用	4,984	10,943
役員退職慰労引当金繰入額	4,947	5,430
貸倒引当金繰入額	△22,010	9,040

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	901千円	39千円
土地	—	23,264
計	901	23,303

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物・構築物	1,786千円	—千円
機械、運搬具及び工具器具備品	31	314
無形固定資産	—	140
計	1,817	454

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	30,680千円	45,981千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	30,680	45,981
税効果額	705	△10,344
その他有価証券評価差額金	31,386	35,636
その他の包括利益合計	31,386	35,636

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,500,000	—	—	7,500,000
合計	7,500,000	—	—	7,500,000
自己株式				
普通株式	164,493	—	—	164,493
合計	164,493	—	—	164,493

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	73,355	10	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	95,361	利益剰余金	13	平成29年3月31日	平成29年6月26日



当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,500,000	—	—	7,500,000
合計	7,500,000	—	—	7,500,000
自己株式				
普通株式	164,493	—	—	164,493
合計	164,493	—	—	164,493

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	95,361	13	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月25日 定時株主総会	普通株式	110,032	利益剰余金	15	平成30年3月31日	平成30年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	4,991,009千円	4,725,226千円
保証金として差入れている現金預金 (定期預金)	△6,000	△6,000
現金及び現金同等物	4,985,009	4,719,226

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、当社で建設事業を、子会社 ケミカル運輸株式会社で運輸事業を営んでおり、それらの会社ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当企業グループは、それぞれの会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」及び「運輸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」：建築・土木その他建設工事全般に関する事業及び不動産に関する事業

「運輸事業」：貨物の運送に関する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額 (注)	合 計
	建設事業	運輸事業		
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	14,421,168	197,305	—	14,618,473
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	14,421,168	197,305	—	14,618,473
セグメント利益	741,262	26,372	—	767,634
セグメント資産	4,878,216	312,946	5,393,843	10,585,006
その他の項目				
減価償却費	32,130	4,290	—	36,421
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	21,877	313	—	22,191

(注) 調整額の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び不動産賃貸に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額 (注)	合 計
	建設事業	運輸事業		
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	13,667,785	213,062	—	13,880,847
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	13,667,785	213,062	—	13,880,847
セグメント利益	756,451	41,127	—	797,578
セグメント資産	5,670,789	341,072	5,112,586	11,124,448
その他の項目				
減価償却費	33,439	3,194	2,072	38,706
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	5,640	24	—	5,664

(注) 調整額の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び不動産賃貸に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	739.50	812.11
1株当たり当期純利益金額(円)	76.46	80.75

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	560,851	592,350
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	560,851	592,350
普通株式の期中平均株式数(株)	7,335,507	7,335,507

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	4,810,165	4,521,549
受取手形	449,741	149,622
完成工事未収入金	3,430,357	4,716,905
未成工事支出金	48,595	13,274
材料貯蔵品	577	1,091
前払費用	1,705	2,066
繰延税金資産	37,060	41,065
その他	190,304	21,603
貸倒引当金	△41,000	△50,000
流動資産合計	8,927,508	9,417,179
固定資産		
有形固定資産		
建物	296,720	296,720
減価償却累計額	△198,860	△205,253
建物(純額)	97,860	91,466
構築物	32,654	31,024
減価償却累計額	△27,594	△26,917
構築物(純額)	5,060	4,107
機械及び装置	27,918	27,918
減価償却累計額	△15,681	△17,206
機械及び装置(純額)	12,236	10,711
車両運搬具	14,641	14,133
減価償却累計額	△10,524	△11,522
車両運搬具(純額)	4,116	2,610
工具器具・備品	50,703	44,365
減価償却累計額	△42,636	△36,109
工具器具・備品(純額)	8,067	8,256
土地	718,374	717,118
有形固定資産合計	845,715	834,270
無形固定資産		
電話加入権	3,463	3,463
ソフトウェア	67,816	47,000
その他	239	221
無形固定資産合計	71,519	50,685

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	368,064	420,161
関係会社株式	50,000	50,000
出資金	2,450	2,450
長期前払費用	163	100
繰延税金資産	58,069	36,027
その他	110,894	134,417
貸倒引当金	△46,160	△46,160
投資その他の資産合計	543,481	596,997
固定資産合計	1,460,717	1,481,953
資産合計	10,388,225	10,899,132

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,673,764	2,646,436
工事未払金	1,774,162	1,398,804
未払金	12,238	10,219
未払費用	28,745	37,737
未払法人税等	136,584	146,716
未払消費税等	—	43,473
未成工事受入金	149,352	523,314
預り金	27,424	35,139
前受収益	4,289	4,185
完成工事補償引当金	8,000	9,000
工事損失引当金	7,100	—
賞与引当金	35,000	40,000
流動負債合計	4,856,660	4,895,026
固定負債		
退職給付引当金	223,099	177,836
役員退職慰労引当金	33,984	36,581
その他	11,840	11,800
固定負債合計	268,923	226,218
負債合計	5,125,584	5,121,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金		
資本準備金	472,625	472,625
その他資本剰余金	4,376	4,376
資本剰余金合計	477,001	477,001
利益剰余金		
利益準備金	114,000	114,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,332,500	3,782,500
特別償却準備金	7,094	5,675
繰越利益剰余金	599,953	630,981
利益剰余金合計	4,053,547	4,533,156
自己株式	△83,029	△83,029
株主資本合計	5,170,519	5,650,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92,121	127,758
評価・換算差額等合計	92,121	127,758
純資産合計	5,262,641	5,777,887
負債純資産合計	10,388,225	10,899,132

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	14,421,168	13,667,785
売上高合計	14,421,168	13,667,785
売上原価		
完成工事原価	13,236,957	12,424,224
売上原価合計	13,236,957	12,424,224
売上総利益		
完成工事総利益	1,184,210	1,243,561
売上総利益合計	1,184,210	1,243,561
販売費及び一般管理費		
役員報酬	48,837	53,295
従業員給料手当	169,573	167,319
賞与引当金繰入額	7,625	8,171
退職給付費用	4,984	7,737
役員退職慰労引当金繰入額	4,947	5,430
法定福利費	30,364	30,274
福利厚生費	10,151	16,583
修繕維持費	3,678	1,478
事務用品費	10,040	11,393
通信交通費	26,139	25,676
動力用水光熱費	5,040	5,241
調査研究費	299	—
広告宣伝費	5,198	5,589
貸倒引当金繰入額	△22,000	9,000
交際費	18,319	14,188
寄付金	3,821	3,135
地代家賃	9,651	9,167
減価償却費	29,567	29,905
租税公課	29,151	29,528
保険料	688	635
雑費	77,888	80,446
販売費及び一般管理費合計	473,971	514,200
営業利益	710,239	729,360
営業外収益		
受取利息	429	256
有価証券利息	3,209	—
受取配当金	15,766	17,699
受取賃貸料	53,032	52,108
業務受託料	8,760	8,760
受取出向料	18,843	14,911
売電収入	2,046	2,095
その他	1,885	2,965
営業外収益合計	103,972	98,797
営業外費用		
賃貸費用	7,362	7,308
売電費用	1,827	1,829
その他	89	112
営業外費用合計	9,278	9,250
経常利益	804,933	818,906



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	549	23,303
特別利益合計	549	23,303
特別損失		
固定資産除却損	1,817	454
特別損失合計	1,817	454
税引前当期純利益	803,666	841,756
法人税、住民税及び事業税	247,344	259,092
法人税等調整額	6,166	7,693
法人税等合計	253,510	266,785
当期純利益	550,155	574,970

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	723,000	472,625	4,376	477,001	114,000	2,952,500	8,308	501,939	3,576,747	△83,029	4,693,719
当期変動額											
特別償却準備金の積立				-					-		-
特別償却準備金の取崩				-			△1,214	1,214	-		-
別途積立金の積立				-		380,000		△380,000	-		-
剰余金の配当				-				△73,355	△73,355		△73,355
当期純利益				-				550,155	550,155		550,155
自己株式の取得				-					-		-
自己株式の処分				-					-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	380,000	△1,214	98,014	476,800	-	476,800
当期末残高	723,000	472,625	4,376	477,001	114,000	3,332,500	7,094	599,953	4,053,547	△83,029	5,170,519

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	60,734	60,734	4,754,454
当期変動額			
特別償却準備金の積立		-	-
特別償却準備金の取崩		-	-
別途積立金の積立		-	-
剰余金の配当		-	△73,355
当期純利益		-	550,155
自己株式の取得		-	-
自己株式の処分		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,386	31,386	31,386
当期変動額合計	31,386	31,386	508,186
当期末残高	92,121	92,121	5,262,641

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
						別途積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	723,000	472,625	4,376	477,001	114,000	3,332,500	7,094	599,953	4,053,547	△83,029	5,170,519
当期変動額											
特別償却準備金の 積立				-					-		-
特別償却準備金の 取崩				-			△1,418	1,418	-		-
別途積立金の積立				-		450,000		△450,000	-		-
剰余金の配当				-				△95,361	△95,361		△95,361
当期純利益				-				574,970	574,970		574,970
自己株式の取得				-					-		-
自己株式の処分				-					-		-
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	450,000	△1,418	31,028	479,609	-	479,609
当期末残高	723,000	472,625	4,376	477,001	114,000	3,782,500	5,675	630,981	4,533,156	△83,029	5,650,129

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
当期首残高	92,121	92,121	5,262,641
当期変動額			
特別償却準備金の 積立		-	-
特別償却準備金の 取崩		-	-
別途積立金の積立		-	-
剰余金の配当		-	△95,361
当期純利益		-	574,970
自己株式の取得		-	-
自己株式の処分		-	-
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	35,636	35,636	35,636
当期変動額合計	35,636	35,636	515,246
当期末残高	127,758	127,758	5,777,887

(4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 受注高

(単位：千円、%)

項目			前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)		対前期比 増・減(△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	72,841	0.5	886,387	5.9	813,546	—
		民間	11,910,063	88.7	12,537,874	84.3	627,810	5.3
		計	11,982,904	89.2	13,424,261	90.2	1,441,356	12.0
	土木	官公庁	453,949	3.4	349,911	2.4	△104,038	△22.9
		民間	1,000,784	7.4	1,102,159	7.4	101,375	10.1
		計	1,454,733	10.8	1,452,070	9.8	△2,662	△0.2
計	官公庁	526,790	3.9	1,236,298	8.3	709,508	134.7	
	民間	12,910,847	96.1	13,640,033	91.7	729,185	5.6	
	計	13,437,637	100.0	14,876,331	100.0	1,438,693	10.7	

② 売上高

(単位：千円、%)

項目			前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)		対前期比 増・減(△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	72,841	0.5	52,788	0.4	△20,053	△27.5
		民間	13,519,591	92.5	11,335,040	81.7	△2,184,550	△16.2
		計	13,592,432	93.0	11,387,828	82.1	△2,204,603	△16.2
	土木	官公庁	616,331	4.2	543,906	3.9	△72,425	△11.8
		民間	212,404	1.5	1,736,050	12.5	1,523,646	717.3
		計	828,735	5.7	2,279,956	16.4	1,451,220	175.1
計	官公庁	689,172	4.7	596,694	4.3	△92,478	△13.4	
	民間	13,731,995	94.0	13,071,091	94.2	△660,904	△4.8	
	計	14,421,168	98.7	13,667,785	98.5	△753,382	△5.2	
運輸事業			197,305	1.3	213,062	1.5	15,757	8.0
合計			14,618,473	100.0	13,880,847	100.0	△737,625	△5.0

③ 次期繰越高

(単位：千円、%)

項目			前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)		対前期比 増・減(△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	—	—	833,599	9.1	833,599	—
		民間	6,850,102	86.0	8,052,936	87.7	1,202,833	17.6
		計	6,850,102	86.0	8,886,535	96.8	2,036,432	29.7
	土木	官公庁	294,781	3.7	100,786	1.1	△193,995	△65.8
		民間	823,886	10.3	189,995	2.1	△633,891	△76.9
		計	1,118,667	14.0	290,781	3.2	△827,886	△74.0
計	官公庁	294,781	3.7	934,385	10.2	639,604	217.0	
	民間	7,673,988	96.3	8,242,931	89.8	568,942	7.4	
	計	7,968,769	100.0	9,177,316	100.0	1,208,546	15.2	

(2) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・昇任予定取締役

専務取締役 営業部長 清水省己 (現 常務取締役 営業部長)

・新任取締役候補

取締役 営業部 部付部長 中野普藏 (現 執行役員 営業部 部付部長)

・退任予定取締役

取締役 積算部長 村上一彦

取締役 建築部長 森田敏夫

③ 就退任予定日

平成30年6月25日

(3) その他

該当事項はありません。